

津市監第47号
令和7年8月15日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 小 津 直 久
津市監査委員 安 井 広 伸
津市監査委員 片 山 光
津市監査委員 安 積 むつみ

令和6年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度津市公営企業会計決算を津市監査基準（令和2年津市監査委員告示第3号）に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和 6 年 度

津 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	令和 6 年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	13
2	令和 6 年度津市工業用水道事業会計決算の状況	14
(1)	事業実績	14
(2)	予算の執行状況	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	21
3	令和 6 年度津市下水道事業会計決算の状況	22
(1)	事業実績	22
(2)	予算の執行状況	22
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	29
(5)	一般会計繰入金	32
(6)	まとめ	33
4	令和 6 年度津市駐車場事業会計決算の状況	34
(1)	事業実績	34
(2)	予算の執行状況	35
(3)	経営成績	36
(4)	財政状態	38
(5)	まとめ	41
5	令和 6 年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況	42
(1)	事業実績	42

(2) 予算の執行状況	43
(3) 経営成績	45
(4) 他会計繰出金	48
(5) 財政状態	49
(6) まとめ	52

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

令和 6 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

次の令和 6 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 令和 6 年度津市水道事業会計決算
- 2 令和 6 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 令和 6 年度津市下水道事業会計決算
- 4 令和 6 年度津市駐車場事業会計決算
- 5 令和 6 年度津市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から同年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、審査した限りにおいて、計数は正確で、決算書等はいずれも地方公営企業法等に基づき適正に作成されており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 令和6年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和6年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和6年度末の上水道における給水区域内人口は26万6,366人で、令和5年度に比べ2,751人の減少、給水人口は26万5,301人で、令和5年度に比べ2,740人減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は3,903万6,730立方メートルで、このうち県営水道から2,242万8,913立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の57.5パーセントを占めている。

有収率は80.09パーセントで、令和5年度から0.35ポイント上昇している。

表1 水道事業実績

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
					増 減	増減率 (%)
給 水 区 域 内 人 口		人	266,366	269,117	△ 2,751	△ 1.0
給 水 人 口		人	265,301	268,041	△ 2,740	△ 1.0
普 及 率 (注1)		%	99.6	99.6	0	
給 水 戸 数		戸	136,851	137,008	△ 157	△ 0.1
総 配 水 量		m ³	39,036,730	39,221,335	△ 184,605	△ 0.5
う ち 県 営 水 道 水 量		m ³	22,428,913	23,880,019	△ 1,451,106	△ 6.1
県営水道の占める割合		%	57.5	60.9	△ 3.4	
1 日 平 均 配 水 量		m ³	106,950	107,162	△ 212	△ 0.2
1 日 最 大 配 水 量		m ³	114,061	115,748	△ 1,687	△ 1.5
1 日 配 水 能 力		m ³	218,193	218,193	0	0.0
有 収 水 量		m ³	31,264,787	31,276,107	△ 11,320	△ 0.0
内 訳	一 般 用	m ³	31,224,570	31,236,114	△ 11,544	△ 0.0
	公 衆 浴 場 用	m ³	31,628	30,640	988	3.2
	一 時 用	m ³	8,589	9,353	△ 764	△ 8.2
有 収 率 (注2)		%	80.09	79.74	0.35	
給 水 工 事 件 数		件	4,017	4,341	△ 324	△ 7.5
建 設 改 良 費		千円	2,493,772	2,934,398	△ 440,626	△ 15.0
職 員 数		人	118	117	1	0.9

(注1) 普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率＝有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和6年度の収益的収入は、予算額88億1,821万7千円に対し、決算額は87億1,673万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税6億8,039万4千円）で、収入率は98.8パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水 道 事 業 収 益	8,818,217	(680,394) 8,716,733	△ 101,484	98.8
営 業 収 益	7,531,463	(658,245) 7,494,172	△ 37,291	99.5
営 業 外 収 益	1,280,275	(21,458) 1,212,399	△ 67,876	94.7
特 別 利 益	6,479	(692) 10,162	3,683	156.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和6年度の収益的支出は、予算額81億4,085万1千円に対し、決算額は76億8,926万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税4億1,659万円）で、執行率は94.5パーセントとなり、4億2,388万9千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	8,140,851	(416,590) 7,689,262	27,700	423,889	94.5
営 業 費 用	7,771,629	(415,427) 7,389,761	27,700	354,168	95.1
営 業 外 費 用	350,564	(27) 286,595	0	63,969	81.8
特 別 損 失	18,658	(1,136) 12,906	0	5,752	69.2

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和6年度の資本的収入は、予算額17億5,558万7千円に対し、決算額は16億4,282万1千円で、収入率は93.6パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,755,587	1,642,821	△ 112,766	93.6
企 業 債	1,419,300	1,314,800	△ 104,500	92.6
出 資 金	1,800	1,800	0	100.0
補 助 金	332,686	325,233	△ 7,453	97.8
負 担 金	1,800	988	△ 812	54.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	△ 1	0.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、令和6年度の資本的支出は、予算額44億3,615万2千円に対し、決算額は38億3,696万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税2億3,583万8千円）、翌年度繰越額は3億1,822万8千円で、執行率は86.5パーセントとなり、2億8,096万1千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億9,414万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,439万円、減債積立金1億8,945万7千円、過年度分損益勘定留保資金17億9,029万4千円で補填されている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	4,436,152	(235,838) 3,836,963	318,228	280,961	86.5
建 設 改 良 費	3,328,797	(235,838) 2,729,610	318,228	280,959	82.0
企 業 債 償 還 金	1,107,339	1,107,338	0	1	100.0
投 資	16	15	0	1	93.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	1,419,300	1,314,800	104,500
た な 卸 資 産 購 入	67,438	43,626	23,812

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	986,037	930,501	55,536

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和6年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は80億3,633万9千円、総費用は72億2,722万4千円で、8億911万6千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構成比		金 額	構成比	
営 業 収 益	6,835,928	85.1	営 業 費 用	6,974,334	96.5	△ 138,406
営 業 外 収 益	1,190,941	14.8	営 業 外 費 用	241,533	3.3	949,408
特 別 利 益	9,471	0.1	特 別 損 失	11,357	0.2	△ 1,886
計	8,036,339	100.0	計	7,227,224	100.0	809,116

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 9 のとおりである。

表 9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,835,928	85.1	6,781,724	84.0	54,203	0.8
給 水 収 益	6,578,529	81.9	6,565,924	81.3	12,605	0.2
受 託 工 事 収 益	225,951	2.8	184,122	2.3	41,829	22.7
そ の 他 営 業 収 益	31,447	0.4	31,678	0.4	△ 231	△ 0.7
営 業 外 収 益	1,190,941	14.8	1,261,747	15.6	△ 70,805	△ 5.6
受取利息及び配当金	8,754	0.1	4,130	0.1	4,624	112.0
他 会 計 補 助 金	88,735	1.1	112,193	1.4	△ 23,458	△ 20.9
雑 収 益	227,867	2.8	254,380	3.1	△ 26,513	△ 10.4
新 規 給 水 加 入 金	109,551	1.4	129,327	1.6	△ 19,776	△ 15.3
長 期 前 受 金 戻 入	756,034	9.4	761,716	9.4	△ 5,682	△ 0.7
特 別 利 益	9,471	0.1	34,812	0.4	△ 25,342	△ 72.8
過 年 度 損 益 修 正 益	9,471	0.1	14,913	0.2	△ 5,442	△ 36.5
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	19,900	0.2	△ 19,900	△ 100.0
計	8,036,339	100.0	8,078,283	100.0	△ 41,944	△ 0.5

未収給水収益の収入状況は、表 10 のとおりであり、令和 6 年度の収入済額は 72 億 5,435 万 9 千円で、調定額 80 億 2,802 万 3 千円に対し、90.4 パーセントの収納率で、不納欠損額は 455 万 3 千円であり、会計上の不納欠損として処理されている。

表 10 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 納 率
令 和 6 年 度	現年度分	7,237,419	6,526,046	0	711,373	90.2
	過年度分	790,604	728,313	4,553	57,739	92.1
	計	8,028,023	7,254,359	4,553	769,112	90.4
令 和 5 年 度	現年度分	7,225,906	6,478,360	0	747,546	89.7
	過年度分	491,169	431,500	4,118	55,551	87.9
	計	7,717,075	6,909,860	4,118	803,097	89.5
増 減	現年度分	11,513	47,686	0	△ 36,173	0.5
	過年度分	299,435	296,813	435	2,188	4.2
	計	310,948	344,499	435	△ 33,985	0.9

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 12 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・％)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,974,334	96.5	6,819,034	95.7	155,300	2.3
原 水 及 び 浄 水 費	3,009,683	41.6	3,086,050	43.3	△ 76,367	△ 2.5
配 水 及 び 給 水 費	973,288	13.5	916,569	12.9	56,719	6.2
受 託 工 事 費	208,996	2.9	173,614	2.4	35,383	20.4
業 務 費	332,964	4.6	353,533	5.0	△ 20,569	△ 5.8
総 係 費	470,294	6.5	384,143	5.4	86,151	22.4
減 価 償 却 費	1,927,764	26.7	1,892,533	26.6	35,231	1.9
資 産 減 耗 費	51,007	0.7	12,189	0.2	38,818	318.5
そ の 他 営 業 費 用	337	0.0	405	0.0	△ 67	△ 16.5
営 業 外 費 用	241,533	3.3	302,681	4.2	△ 61,148	△ 20.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	198,399	2.7	201,474	2.8	△ 3,075	△ 1.5
雑 支 出	43,134	0.6	101,206	1.4	△ 58,073	△ 57.4
特 別 損 失	11,357	0.2	5,395	0.1	5,962	110.5
過 年 度 損 益 修 正 損	11,357	0.2	5,395	0.1	5,962	110.5
計	7,227,224	100.0	7,127,110	100.0	100,114	1.4

表 12 主要な経費の内容

(単位：千円・％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
職 員 給 与 費	655,465	9.4	627,367	9.0	28,098	4.5
支 払 利 息	198,399	2.8	201,474	2.9	△ 3,075	△ 1.5
減 価 償 却 費	1,978,070	28.2	1,904,721	27.4	73,349	3.9
資 産 減 耗 費						
動 力 費	154,131	2.2	132,956	1.9	21,175	15.9
受 水 費	2,342,834	33.4	2,410,535	34.7	△ 67,701	△ 2.8
そ の 他 (注)	1,677,971	23.9	1,671,047	24.1	6,924	0.4
計	7,006,870	100.0	6,948,101	100.0	58,770	0.8

(注) 受託工事費分及び特別損失分は含まない。資産減耗費のうち撤去費用を含む。

エ 経営分析指標

令和6年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和6年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表13のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.0	49.1	△ 0.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	93.8	92.6	1.2
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	52.3	53.1	△ 0.8
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$	16.5	16.6	△ 0.1
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.8	7.9	△ 0.1
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,456.5	2,602.3	△ 145.8
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	289,489	303,652	△ 14,163
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	61,203	64,054	△ 2,851
供 給 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	210.41	209.93	0.48
給 水 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費+材料売却原価等)}}{\text{年間総有収水量}}$	199.92	197.79	2.13

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和6年度は49.0パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和6年度は93.8パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、1.2ポイント上昇している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が100パーセントに近いことが望ましいものであり、令和6年度は52.3パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.8ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好で

あることを示すものであり、令和6年度は16.5で、令和5年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和6年度は7.8で、令和5年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

f 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和6年度は2,456.5人で、令和5年度の状況と比較すると、145.8人減少している。

g 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和6年度は28万9,489立方メートルで、令和5年度の状況と比較すると、14,163立方メートル減少している。

h 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和6年度は6,120万3千円で、令和5年度の状況と比較すると、285万1千円減少している。

i 供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和6年度は210.41円となっており、令和5年度の状況と比較すると、0.48円上昇している。

j 給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和6年度は199.92円となっており、令和5年度の状況と比較すると、2.13円上昇している。

(イ) 経営比率

令和6年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 経営比率

(単位: %・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	97.7	99.3	△ 1.6
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.2	113.4	△ 2.2
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	1.5	1.7	△ 0.2
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	3.0	3.1	△ 0.1
企業債元利償還金対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	19.9	20.4	△ 0.5
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.0	9.6	0.4

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和6年度は97.7パーセントで、令和5年度と比較すると、1.6ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和6年度は111.2パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、2.2ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和6年度は1.5パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和6年度は3.0パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和6年度は19.9パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.5ポイント低下している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、令和6年度は10.0パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表15のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年3月31日現在 (期 末)	令和6年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	51,158,017	50,503,236	654,781	1.3
	流 動 資 産	4,893,326	5,353,205	△ 459,879	△ 8.6
資 産 合 計		56,051,343	55,856,441	194,902	0.3
負 債	固 定 負 債	15,931,449	15,624,025	307,424	2.0
	流 動 負 債	2,136,607	2,756,645	△ 620,038	△ 22.5
	繰 延 収 益	13,026,292	13,337,807	△ 311,515	△ 2.3
	計	31,094,348	31,718,476	△ 624,128	△ 2.0
資 本	資 本 金	23,101,248	21,796,972	1,304,276	6.0
	剰 余 金	1,855,746	2,340,992	△ 485,246	△ 20.7
	計	24,956,995	24,137,965	819,030	3.4
負 債 ・ 資 本 合 計		56,051,343	55,856,441	194,902	0.3

(ア) 資 産

資産の総額は560億5,134万3千円で、期首に比べ1億9,490万2千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は511億5,801万7千円で、期首に比べ6億5,478万1千円増加した。

これは、主に機械及び装置が増加したことによるものである。

b 流動資産

流動資産は48億9,332万6千円で、期首に比べ4億5,987万9千円減少した。

これは、主に未収金や現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は310億9,434万8千円で、期首に比べ6億2,412万8千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は159億3,144万9千円で、期首に比べ3億742万4千円増加した。

これは、主に企業債が増加したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は21億3,660万7千円で、期首に比べ6億2,003万8千円減少した。

これは、主に未払金が増加したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は130億2,629万2千円で、期首に比べ3億1,151万5千円減少した。
これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は249億5,699万5千円で、期首に比べ8億1,903万円増加しており、
資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は231億124万8千円で、期首に比べ13億427万6千円増加した。

b 剰余金

剰余金は18億5,574万6千円で、期首に比べ4億8,524万6千円減少した。こ
れは、利益剰余金が減少したことによるものである。

イ 基金の状況

年度中において、1万5千円積み立てたため、令和6年度末の現在高は697万3千
円となっている。

表 16 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津 市 水 道 水 源 保 護 基 金	6,957	15	6,973

ウ 財務比率

令和6年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ
次に示すとおりである。

表 17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.3	90.4	0.9
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	28.4	28.0	0.4
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	67.8	67.1	0.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	94.9	95.1	△ 0.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	134.7	134.8	△ 0.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	229.0	194.2	34.8

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和6年度は91.3パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.9ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は28.4パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は67.8パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.7ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和6年度は94.9パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和6年度は134.7パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和6年度は229.0パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、34.8ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和6年度の水道事業の事業実績は、上水道における給水区域内人口が26万6,366人、給水人口は26万5,301人、有収水量は3,126万4,787立方メートルで、有収率は80.09パーセントであった。

経営成績について見ると、8億911万6千円の純利益が生じているものの、営業損失は令和5年度の3,731万円から1億109万6千円増の1億3,840万6千円となっている。

これは、前年度比で給水収益が1,260万5千円増加したものの、総係費が8,615万1千円増加したことなどによるものである。

また、収入状況については、水道料金の不納欠損額は455万3千円となっている。

令和6年度の給水収益は前年度から増加しているが、有収水量は令和5年度から1万1,320 m³減少しており、水需要の減少は継続している。

今後は、施設の老朽化が進行していく厳しい経営環境が見込まれていることから、令和5年3月に中間見直しを行った第2次津市水道事業基本計画に基づき、計画的な施設更新を実施していくとともに、不断の経営改善に努められたい。

2 令和6年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和6年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は18万1,530立方メートルで、令和5年度に比べ6万941立方メートル増加している。

有収水量は17万9,587立方メートルで、令和5年度に比べ6万252立方メートル増加し、有収率は98.93パーセントで、令和5年度から0.03ポイント減少している。

なお、令和5年度においては、検針周期の見直しにより水道料金の調定月数が11か月となったが、令和6年度は調定月数が12か月になったことが上昇の主な要因となっている。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	181,530	120,589	60,941	50.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	497	329	168	51.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	940	717	223	31.1
有 収 水 量	m ³	179,587	119,335	60,252	50.5
有 収 率	%	98.93	98.96	△ 0.03	
職 員 数 (注)	人	0	0	0	0.0

(注) 負担金として津市水道事業会計へ1名分を支出している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和6年度の収益的収入は、予算額2,380万3千円に対し、決算額は2,409万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税216万円）で、収入率は101.2パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
工 業 用 水 道 事 業 収 益	23,803	(2,160) 24,093	290	101.2
営 業 収 益	23,760	(2,160) 23,760	0	100.0
営 業 外 収 益	43	333	290	774.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表 3 のとおりであり、令和 6 年度の収益的支出は、予算額 2,073 万 7 千円に対し、決算額は 1,769 万 3 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 33 万円）で、執行率は 85.3 パーセントである。

表 3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
工 業 用 水 道 事 業 費 用	20,737	(330) 17,693	3,044	85.3
営 業 費 用	19,737	(330) 17,045	2,692	86.4
営 業 外 費 用	1,000	648	352	64.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和 6 年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

令和 6 年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和6年度の収益・費用は表4のとおりであり、総収益は2,311万5千円、総費用は1,671万5千円で、640万円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	21,600	93.4	営 業 費 用	16,715	100.0	4,885
営 業 外 収 益	1,515	6.6	営 業 外 費 用	0	0.0	1,515
計	23,115	100.0	計	16,715	100.0	6,400

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	21,600	93.4	19,800	95.4	1,800	9.1
給 水 収 益	21,600	93.4	19,800	95.4	1,800	9.1
営 業 外 収 益	1,515	6.6	944	4.6	571	60.5
受取利息及び配当金	333	1.4	48	0.2	285	593.8
雑 収 益	1,182	5.1	897	4.3	285	31.8
計	23,115	100.0	20,744	100.0	2,371	11.4

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	16,715	100.0	18,249	100.0	△ 1,534	△ 8.4
原 水 及 び 浄 水 費	2,787	16.7	3,649	20.0	△ 862	△ 23.6
総 係 費	12,329	73.8	13,002	71.2	△ 673	△ 5.2
減 価 償 却 費	1,598	9.6	1,598	8.8	0	0.0

エ 経営分析指標

令和6年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和6年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	令和6年度	令和5年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	121.0	80.4	40.6
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	54.9	34.8	20.1
	有形固定資産			
供 給 単 価 (円 / m ³)	給水収益	120.28	165.92	△ 45.64
	年間総有収水量			
給 水 原 価 (円 / m ³)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	93.07	152.92	△ 59.85
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和6年度は121.0で、令和5年度の状況と比較すると、40.6ポイント上昇している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、令和6年度は54.9で、令和5年度の状況と

比較すると 20.1 ポイント上昇している。

c 供給単価

有収水量 1 立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、令和 6 年度は 120.28 円となっており、令和 5 年度の状況と比較すると、45.64 円低下している。

d 給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、令和 6 年度は 93.07 円となっており、令和 5 年度の状況と比較すると、59.85 円低下している。

(イ) 経営比率

令和 6 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 8 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 8 経営比率

(単位: %・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	129.2	108.5	20.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	138.3	113.7	24.6
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	2.6	1.1	1.5

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 6 年度は 129.2 パーセントで、令和 5 年度の状況と比較すると、20.7 ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 6 年度は 138.3 パーセントで、令和 5 年度の状況と比較すると、24.6 ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和 6 年度は 2.6 パーセントで、令和 5 年度の状況と比較すると、1.5 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年3月31日現在 (期 末)	令和6年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	33,051	34,649	△ 1,598	△ 4.6
	流 動 資 産	213,437	204,983	8,454	4.1
資 産 合 計		246,488	239,631	6,857	2.9
負 債	流 動 負 債	12,720	12,263	456	3.7
	繰 延 収 益	83	83	0	0.0
	計	12,802	12,346	456	3.7
資 本	資 本 金	133,554	133,554	0	0.0
	剰 余 金	100,131	93,731	6,400	6.8
	計	233,685	227,285	6,400	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計		246,488	239,631	6,857	2.9

(ア) 資 産

資産の総額は2億4,648万8千円で、期首に比べ685万7千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は3,305万1千円で、その全額が有形固定資産であり、期首に比べ159万8千円減少した。

b 流動資産

流動資産は2億1,343万7千円で、期首に比べ845万4千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,280万2千円で、期首に比べ45万6千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は1,272万円で、その全額が未払金であり、期首に比べ45万6千円増加した。

b 繰延収益

繰延収益は8万3千円で、期首からの増減はなかった。

(ウ) 資 本

資本の総額は2億3,368万5千円で、期首に比べ640万円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,355万4千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は1億13万1千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ640万円増加した。

イ 財務比率

令和6年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和6年度	令和5年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13.4	14.5	△ 1.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	94.8	94.9	△ 0.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	14.1	15.2	△ 1.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	14.1	15.2	△ 1.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,678.0	1,671.5	6.5

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和6年度は13.4パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、1.1ポイント低下している。

(イ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は94.8パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和6年度は14.1パ

ーセントで、令和5年度の状況と比較すると、1.1ポイント低下している。

(エ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本等との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和6年度は14.1パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、1.1ポイント低下している。

(オ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和6年度は1,678.0パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、6.5ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和6年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は17万9,587立方メートル、有収率は98.93パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,311万5千円、総費用は1,671万5千円で、640万円の純利益が生じた。

当事業の水道料金は責任水量制のため、一定の収入は確保されているものの、施設の老朽化は進んでいることから、令和4年3月に策定した津市工業用水道事業経営戦略に基づき計画的な施設更新を行うことにより、安定した工業用水の供給を継続されたい。

3 令和6年度津市下水道事業会計決算の状況

当事業については、令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用した市営浄化槽事業、共同污水处理施設事業及び農業集落排水事業の3事業を公共下水道事業に合算した数値としている。

(1) 事業実績

令和6年度の事業実績は、表1のとおりであり、令和6年度末の公共下水道処理区域内人口は15万1,899人で、令和5年度に比べ630人の増加、人口普及率は56.9パーセントで令和5年度に比べ0.8ポイント上昇している。

有収水量は1,771万3,690立方メートル、污水处理水量は2,196万9,985立方メートルとなっており、有収率は80.63パーセントで令和5年度から1.17ポイント上昇している。

表1 下水道事業実績

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
公共下水道処理区域内人口	人	151,899	151,269	630	0.4
公共下水道処理区域内戸数	戸	74,062	72,971	1,091	1.5
公共下水道処理区域面積	ha	3,971.3	3,926.7	44.6	1.1
公 共 下 水 道 普 及 率	%	56.9	56.1	0.8	
公共下水道水洗化人口	人	133,837	130,304	3,533	2.7
公共下水道水洗化戸数	戸	64,516	61,984	2,532	4.1
公 共 下 水 道 水 洗 化 率	%	88.1	86.1	2.0	
有 収 水 量	m ³	17,713,690	14,700,842	3,012,848	20.5
汚 水 処 理 水 量	m ³	21,969,985	18,501,395	3,468,590	18.8
有 収 率 (注)	%	80.63	79.46	1.17	
職 員 数	人	67	70	△ 3	△ 4.3

(注) 有収率=有収水量÷污水处理水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和6年度の収益的収入は、予算額129億1,567万6千円に対し、決算額は130億2,407万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億6,183万円）で、収入率は100.8パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位: 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	12,915,676	(261,830) 13,024,073	108,397	100.8
営 業 収 益	4,070,734	(259,735) 4,086,815	16,081	100.4
営 業 外 収 益	8,828,501	(2,047) 8,915,073	86,572	101.0
特 別 利 益	16,441	(49) 22,185	5,744	134.9

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和6年度の収益的支出は、予算額116億9,031万7千円に対し、決算額は116億1,023万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税3億3,041万9千円）、翌年度繰越額は1,230万円で、執行率は99.3パーセントとなり、6,778万2千円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位: 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	11,690,317	(330,419) 11,610,235	12,300	67,782	99.3
営 業 費 用	10,491,301	(330,200) 10,371,194	12,300	107,807	98.9
営 業 外 費 用	1,037,826	1,079,618	0	△ 41,792	104.0
特 別 損 失	161,190	(220) 159,423	0	1,767	98.9

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、令和6年度の資本的収入は、予算額90億6,609万4千円に対し、決算額80億5,699万4千円で、収入率は88.9パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位: 千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	9,066,094	8,056,994	△ 1,009,100	88.9
企 業 債	5,614,000	4,925,900	△ 688,100	87.7
負 担 金	89,078	95,917	6,839	107.7
補 助 金	3,358,238	3,030,399	△ 327,839	90.2
基 金 繰 入 金	4,778	4,778	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表５のとおりであり、令和６年度の資本的支出は、予算額１２５億３,１５５万９千円に対し、決算額は１１４億１,２３３万７千円（うち仮払消費税及び地方消費税５億１７万円）、翌年度繰越額は１０億６５０万６千円で、執行率は９１.１パーセントとなり、１億１,２７１万６千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額３３億５,５３４万３千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２億２,６６３万円、過年度分損益勘定留保資金９億９,８６４万４千円及び当年度分損益勘定留保資金２１億３,００６万８千円で補填されている。

表５ 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	12,531,559	(500,170) 11,412,337	1,006,506	112,716	91.1
建 設 改 良 費	6,714,988	(464,252) 5,707,621	898,015	109,352	85.0
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	503,583	(35,917) 395,092	108,491	0	78.5
企 業 債 償 還 金	5,309,592	5,309,589	0	3	100.0
投 資	3,396	35	0	3,361	1.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債の限度額

予算で定められた企業債の限度額について、執行状況は表６のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表６ 企業債の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額 (注)	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	5,614,000	4,925,900	688,100

(注) 企業債の限度額には、繰越額に係る財源充当額を含む。

(イ) 一時借入金の限度額

令和６年度は予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表７のとおりである。

表７ 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

借 入 限 度 額	前年度末残高	本年度借入残高最高額	本年度末残高
4,000,000	0	1,217,500	0

(ウ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表８のとおりである。

表８ 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	535,570	528,862	6,708

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和6年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は125億3,802万5千円、総費用は113億5,537万4千円で、11億8,265万1千円の純利益が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額	構成比	総 費 用	金 額	構成比	損 益
営 業 収 益	3,827,080	30.5	営 業 費 用	10,040,994	88.4	△ 6,213,914
営 業 外 収 益	8,688,809	69.3	営 業 外 費 用	1,155,519	10.2	7,533,290
特 別 利 益	22,136	0.2	特 別 損 失	158,861	1.4	△ 136,725
計	12,538,025	100.0	計	11,355,374	100.0	1,182,651

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	3,827,080	30.5	3,530,263	33.6	296,817	8.4
下 水 道 使 用 料	2,599,003	20.7	2,208,542	21.0	390,461	17.7
他 会 計 負 担 金	1,226,145	9.8	1,320,133	12.6	△ 93,988	△ 7.1
そ の 他 営 業 収 益	1,932	0.0	1,588	0.0	344	21.7
営 業 外 収 益	8,688,809	69.3	6,974,946	66.4	1,713,864	24.6
受取利息及び配当金	35	0.0	0	0.0	35	0.0
他 会 計 補 助 金	4,199,845	33.5	2,831,262	26.9	1,368,583	48.3
国 庫 補 助 金	14,170	0.1	18,750	0.2	△ 4,580	△ 24.4
県 補 助 金	2,997	0.0	2,109	0.0	888	42.1
長 期 前 受 金 戻 入	4,172,495	33.3	3,746,440	35.6	426,055	11.4
雑 収 益	299,267	2.4	376,384	3.6	△ 77,117	△ 20.5
特 別 利 益	22,136	0.2	6,101	0.1	16,035	262.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	3,222	0.0	△ 3,222	△ 100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	488	0.0	2,879	0.0	△ 2,391	△ 83.0
そ の 他 特 別 利 益	21,648	0.2	0	0.0	21,648	0.0
計	12,538,025	100.0	10,511,310	100.0	2,026,715	19.3

下水道使用料の収入状況は、表 11 のとおりであり、令和 6 年度の収入済額は 29 億 341 万 9 千円で、調定額 32 億 2,570 万 7 千円に対し、90.0 パーセントの収納率で、不納欠損額は 435 万 4 千円である。

表 11 下水道使用料収入状況

(単位：千円・％・P)

区	分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和6年度	現 年 度 分	2,859,270	2,605,381	0	253,889	91.1
	過 年 度 分	366,437	298,038	4,354	64,045	81.3
	計	3,225,707	2,903,419	4,354	317,933	90.0
令和5年度	現 年 度 分	2,432,403	2,193,603	0	238,799	90.2
	過 年 度 分	227,687	156,591	4,421	66,676	68.8
	計	2,660,090	2,350,194	4,421	305,475	88.4
増 減	現 年 度 分	426,867	411,778	0	15,090	0.9
	過 年 度 分	138,750	141,448	△ 67	△ 2,631	12.5
	計	565,617	553,225	△ 67	12,459	1.6

なお、資本的収入である受益者負担金、分担金及び加入金の収入状況は、表 12 のとおりであり、令和 6 年度の収入済額は 9,618 万 8 千円で、調定額 1 億 1,768 万 7 千円に対し、81.7 パーセントの収納率で、不納欠損額は 271 万 5 千円である。

表 12 受益者負担金、分担金及び加入金収入状況

(単位：千円・％・P)

区	分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
令和6年度	現 年 度 分	95,917	89,909	0	6,008	93.7
	過 年 度 分	21,770	6,279	2,715	12,776	28.8
	計	117,687	96,188	2,715	18,784	81.7
令和5年度	現 年 度 分	112,704	106,085	0	6,619	94.1
	過 年 度 分	29,356	12,681	1,523	15,151	43.2
	計	142,059	118,766	1,523	21,770	83.6
増 減	現 年 度 分	△ 16,787	△ 16,176	0	△ 611	△ 0.4
	過 年 度 分	△ 7,585	△ 6,402	1,192	△ 2,375	△ 14.4
	計	△ 24,372	△ 22,579	1,192	△ 2,986	△ 1.9

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 13 のとおりである。

表 13 費用の科目別内訳

(単位：千円・％)

科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 決 算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	10,040,994	88.4	8,327,262	88.6	1,713,732	20.6
汚 水 管 渠 費	219,492	1.9	213,639	2.3	5,853	2.7
雨 水 管 渠 費	52,702	0.5	36,365	0.4	16,337	44.9
汚 水 ポ ン プ 場 費	39,520	0.3	46,516	0.5	△ 6,996	△ 15.0
雨 水 ポ ン プ 場 費	186,869	1.6	121,711	1.3	65,158	53.5
処 理 場 費	501,104	4.4	522,174	5.6	△ 21,070	△ 4.0
委 任 業 務 費	72,497	0.6	135,281	1.4	△ 62,784	△ 46.4
普 及 指 導 費	0	0.0	21,096	0.2	△ 21,096	△ 100.0
業 務 費	100,080	0.9	98,362	1.0	1,718	1.7
市 営 浄 化 槽 費	404,667	3.6	0	0.0	404,667	0.0
共同汚水処理施設費	210,974	1.9	0	0.0	210,974	0.0
農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 費	272,670	2.4	0	0.0	272,670	0.0
総 係 費	206,799	1.8	213,461	2.3	△ 6,662	△ 3.1
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,471,944	13.0	1,279,367	13.6	192,577	15.1
減 価 償 却 費	6,301,673	55.5	5,638,928	60.0	662,745	11.8
資 産 減 耗 費	4	0.0	363	0.0	△ 359	△ 98.9
営 業 外 費 用	1,155,519	10.2	1,064,235	11.3	91,285	8.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	796,982	7.0	802,636	8.5	△ 5,654	△ 0.7
補 助 交 付 金	9,096	0.1	11,629	0.1	△ 2,533	△ 21.8
雑 支 出	349,441	3.1	249,970	2.7	99,471	39.8
特 別 損 失	158,861	1.4	2,546	0.0	156,315	-
過 年 度 損 益 修 正 損	2,196	0.0	2,546	0.0	△ 350	△ 13.7
そ の 他 特 別 損 失	156,664	1.4	0	0.0	156,664	0.0
計	11,355,374	100.0	9,394,043	100.0	1,961,331	20.9

エ 経営分析指標

令和6年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

令和6年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表14のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 施設効率・生産性に係る指標

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和6年度	令和5年度	増 減
施 設 利 用 率 (%) (市 営 浄 化 槽 を 除 く)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	44.4	37.3	7.1
使 用 料 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	146.7	150.2	△ 3.5
汚 水 処 理 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	197.5	165.9	31.6
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	74.3	90.5	△ 16.2

a 施設利用率

下水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、令和6年度は44.4パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、7.1ポイント上昇している。

b 使用料単価

有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すものであり、令和6年度は146.7円で、令和5年度の状況と比較すると、3.5円低下している。

c 汚水処理原価

有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、令和6年度は197.5円で、令和5年度の状況と比較すると、31.6円上昇している。

d 経費回収率

汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、令和6年度は74.3パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、16.2ポイント低下している。

(イ) 経営比率

令和6年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 15 経営比率

(単位: %・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	38.1	42.4	△ 4.3
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	111.8	111.9	△ 0.1
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.4	111.9	△ 1.5
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.7	0.7	0.0

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本) ÷ 2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和6年度は38.1パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、4.3ポイント低下している。

b 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを見る比率であり、令和6年度は111.8パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.1ポイント低下している。

c 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和6年度は110.4パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、1.5ポイント低下している。

d 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和6年度は0.7パーセントで、令和5年度の状況と変わりなかった。

(4) 財政状態

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表16のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年3月31日現在 (期 末)	令和6年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	180,426,336	180,978,183	△ 551,847	△ 0.3
	流 動 資 産	2,978,988	3,689,065	△ 710,077	△ 19.2
資 産 合 計		183,405,324	184,667,248	△ 1,261,924	△ 0.7
負 債	固 定 負 債	57,371,425	57,602,067	△ 230,642	△ 0.4
	流 動 負 債	6,863,829	7,984,606	△ 1,120,777	△ 14.0
	繰 延 収 益	89,328,078	90,421,235	△ 1,093,157	△ 1.2
	計	153,563,332	156,007,908	△ 2,444,576	△ 1.6
資 本	資 本 金	24,442,141	23,324,874	1,117,267	4.8
	剰 余 金	5,399,851	5,334,467	65,384	1.2
	計	29,841,992	28,659,340	1,182,652	4.1
負 債 ・ 資 本 合 計		183,405,324	184,667,248	△ 1,261,924	△ 0.7

(ア) 資 産

資産の総額は1,834億532万4千円で、期首に比べ12億6,192万4千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は1,804億2,633万6千円で、期首に比べ5億5,184万7千円減少した。これは、主に構築物の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は29億7,898万8千円で、期首に比べ7億1,007万7千円減少した。これは、主に前払金が減少したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1,535億6,333万2千円で、期首に比べ24億4,457万6千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は573億7,142万5千円で、期首に比べ2億3,064万2千円減少した。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は68億6,382万9千円で、期首に比べ11億2,077万7千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は893億2,807万8千円で、期首に比べ10億9,315万7千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は298億4,199万2千円で、期首に比べ11億8,265万2千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は244億4,214万1千円で、期首に比べ11億1,726万7千円増加した。

b 剰余金

剰余金は53億9,985万1千円で、期首に比べ6,538万4千円増加した。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 基金の状況

津市営浄化槽事業基金は、年度中において、3万5千円を積み立てし、477万8千円を取り崩したため、令和6年度末の現在高は2,553万9千円となっている。

津市農業集落排水事業基金の令和6年度末の現在高は798万9千円となっている。

表 17 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市営浄化槽事業基金	30,283	△ 4,743	25,539
津市農業集落排水事業基金	7,989	0	7,989
計	38,272	△ 4,743	33,529

ウ 財務比率

令和6年度の主な財務比率は、表18のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 18 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和6年度	令和5年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4	98.0	0.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	31.3	32.6	△ 1.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	65.0	63.0	2.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本+繰延収益}} \times 100$	102.2	102.4	△ 0.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	151.4	155.5	△ 4.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.4	46.7	△ 3.3

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和6年度は98.4パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、0.4ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は31.3パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、1.3ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は65.0パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、2.0ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本、固定負債及び繰延収益の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和6年度は102.2パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、比較すると、0.2ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和6年度は151.4パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、比較すると、4.1ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、令和6年度は43.4パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、3.3ポイント低下している。

(5) 一般会計繰入金

一般会計繰入金は、表19のとおりである。

表19 一般会計繰入金

(単位：千円・%)

科 目		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	基 準 内 繰 入 (注)	4,906,333	4,435,427	470,906	10.6
	基 準 外 繰 入	1,378,846	509,183	869,663	170.8
	合 計	6,285,179	4,944,610	1,340,569	27.1

(注)「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」に基づく繰入金

(6) まとめ

令和 6 年度の下水道事業の事業実績において、公共下水道処理区域内人口は 15 万 1,899 人で、公共下水道人口普及率は 56.9 パーセントとなった。

有収水量は 1,771 万 3,690 立方メートル、汚水処理水量は 2,196 万 9,985 立方メートルで、有収率は 80.63 パーセントであった。

経営成績について見ると、総収益は 125 億 3,802 万 5 千円、総費用は 113 億 5,537 万 4 千円で、最終的には 11 億 8,265 万 1 千円の純利益が生じているものの、営業損失は令和 5 年度の 47 億 9,699 万 9 千円から 14 億 1,691 万 5 千円増の 62 億 1,391 万 4 千円となっている。

これは流域下水道維持管理負担金が増加したこと等により、公共下水道事業の営業損失が令和 5 年度から 3 億 2,507 万 7 千円増加したこと、統合された 3 事業の営業損失額が、市営浄化槽事業で 4 億 2,333 万 7 千円、共同汚水処理施設事業で 1 億 8,283 万円、農業集落排水事業で 4 億 8,567 万 1 千円となったことによるものである。

また、収入状況については、下水道使用料の不納欠損額は 435 万 4 千円、受益者負担金、分担金及び加入金の不納欠損額は 271 万 5 千円となっている。

施設効率・生産性に係る指標を見ると、使用料単価は、令和 5 年度の 150.2 円から 146.7 円へと低下し、汚水処理原価は令和 5 年度の 165.9 円から 197.5 円へと大幅に上昇したことから、使用料単価と汚水処理原価の差は 50.8 円に拡大し、経費回収率は、令和 5 年度の 90.5 パーセントから 74.3 パーセントへと低下している。

一般会計からの基準外繰入金は令和 5 年度の 5 億 918 万 3 千円から 8 億 6,966 万 3 千円増の 13 億 7,884 万 6 千円となっており、基準外繰入金に頼る厳しい経営状況が拡大している。

今後も、施設及び管渠等の維持管理費の増加、老朽化した施設の更新が必要になる一方、人口減少や節水意識の向上により、大幅な下水道使用料収入の増加は期待できない状況にあることから、令和 5 年 3 月に中間見直しを行った津市下水道事業基本計画に基づき、人口普及率向上に向けた効率的な整備を進めるとともに、維持管理経費の縮減や適正な使用料の設定について検証を進めるなど、不断の経営改善に努められたい。

4 令和6年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和6年度の駐車場別の利用状況は、表1のとおりであり、駐車場の総利用台数は、5駐車場で70万4,063台、1日平均台数は1,934台で、回転率は1.58回である。

また、駐車場別の利用台数を令和5年度と比較すると、お城東駐車場は6,521台増加、フェニックス通り駐車場は5,933台増加、アスト駐車場は1万459台増加、ポルタひさい駐車場は2,321台減少、久居駅東口駐車場は2,420台増加、全体では2万3,072台増加している。

表1 駐車場別の利用状況

(単位: 台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率(注)
令和6年度	お城東駐車場	179	71,165	196	1.09
	フェニックス通り駐車場	161	134,992	372	2.31
	アスト駐車場	380	280,633	769	2.02
	ポルタひさい駐車場	300	178,131	489	1.63
	久居駅東口駐車場	205	39,142	108	0.53
	計	1,225	704,063	1,934	1.58
令和5年度	お城東駐車場	179	64,644	178	0.99
	フェニックス通り駐車場	161	128,999	355	2.20
	アスト駐車場	380	270,174	739	1.94
	ポルタひさい駐車場	300	180,452	494	1.65
	久居駅東口駐車場	205	36,722	101	0.49
	計	1,225	680,991	1,867	1.52
増 減	お城東駐車場	0	6,521	18	0.10
	フェニックス通り駐車場	0	5,993	17	0.11
	アスト駐車場	0	10,459	30	0.08
	ポルタひさい駐車場	0	△ 2,321	△ 5	△ 0.02
	久居駅東口駐車場	0	2,420	7	0.04
	計	0	23,072	67	0.06

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和6年度の収益的収入は、予算額2億2,601万6千円に対し、決算額は2億4,572万5千円（うち仮受消費税及び地方消費税2,229万6千円）で、収入率は108.7パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	226,016	(22,296) 245,725	19,709	108.7
営 業 収 益	223,260	(22,071) 242,766	19,506	108.7
営 業 外 収 益	2,756	(225) 2,960	204	107.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和6年度の収益的支出は、予算額2億710万1千円に対し、決算額は1億9,271万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税804万4千円）で、執行率は93.1パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	207,101	(8,044) 192,711	14,390	93.1
営 業 費 用	192,089	(8,044) 177,699	14,390	92.5
営 業 外 費 用	15,012	15,012	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

令和6年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、令和6年度の資本的支出は、予算額4,632万8千円に対し、決算額は4,522万7千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,522万7千円は、過年度分損益勘定留保資金4,522万7千円で補填されている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	46,328	45,227	1,101	97.6
建 設 改 良 費	11,326	10,225	1,101	90.3
他会計長期借入金償還金	35,002	35,002	0	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

令和6年度は予算で定められた一時借入金の限度額について、執行状況は表5のとおりである。

表5 一時借入金の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	50,000	0	50,000

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	12,343	8,861	3,482

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和6年度の収益・費用は、表7のとおりとなっており、総収益は2億2,343万1千円、総費用は1億7,036万1千円で、5,307万円の純利益が生じている。

表 7 収益・費用対照表

(単位：千

円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	220,695	98.8	営 業 費 用	169,660	99.6	51,034
営 業 外 収 益	2,736	1.2	営 業 外 費 用	701	0.4	2,036
計	223,431	100.0	計	170,361	100.0	53,070

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 8 のとおりである。

表 8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	220,695	98.8	206,409	99.0	14,286	6.9
駐 車 収 益	220,695	98.8	206,409	99.0	14,286	6.9
営 業 外 収 益	2,736	1.2	2,117	1.0	619	29.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	285	0.1	10	0.0	275	-
雑 収 益	2,452	1.1	2,107	1.0	345	16.4
計	223,431	100.0	208,525	100.0	14,906	7.1

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 9 のとおりである。

表 9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	169,660	99.6	168,899	99.7	761	0.5
駐 車 場 管 理 費	113,056	66.4	110,021	64.9	3,035	2.8
減 価 償 却 費	56,605	33.2	56,868	33.6	△ 263	△ 0.5
資 産 減 耗 費	0	0.0	2,009	1.2	△ 2,009	△ 100.0
営 業 外 費 用	701	0.4	556	0.3	145	26.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	471	0.3	556	0.3	△ 85	△ 15.3
雑 支 出	230	0.1	0	0.0	230	-
計	170,361	100.0	169,455	100.0	906	0.5

エ 経営比率

令和 6 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 10 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	130.1	122.2	7.9
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	131.2	123.1	8.1
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	2.1	1.6	0.5

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 6 年度は 130.1 パーセントで、令和 5 年度の状況と比較すると、7.9 ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和 6 年度は 131.2 パーセントで、令和 5 年度の状況と比較すると、8.1 ポイント上昇している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、令和 6 年度は 2.1 パーセントで、令和 5 年度の状況と比較すると、0.5 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

令和 6 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表 11 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年3月31日現在 (期末)	令和6年4月1日現在 (期首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2, 296, 680	2, 353, 285	△ 56, 605	△ 2. 4
	流動資産	236, 174	164, 113	72, 061	43. 9
資 産 合 計		2, 532, 854	2, 517, 398	15, 456	0. 6
負 債	固定負債	123, 230	166, 095	△ 42, 865	△ 25. 8
	流動負債	70, 336	65, 084	5, 252	8. 1
	計	193, 566	231, 179	△ 37, 613	△ 16. 3
資 本	資 本 金	2, 246, 193	2, 207, 122	39, 071	1. 8
	剰 余 金	93, 096	79, 096	14, 000	17. 7
	計	2, 339, 289	2, 286, 218	53, 071	2. 3
負 債 ・ 資 本 合 計		2, 532, 854	2, 517, 398	15, 456	0. 6

(ア) 資 産

資産の総額は25億3,285万4千円で、期首に比べ1千545万6千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は22億9,668万円で、期首に比べ5千660万5千円減少した。これは、主に建物の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は2億3,617万4千円で、期首に比べ7,206万1千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は1億9,356万6千円で、期首に比べ3,761万3千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は1億2,323万円で、期首に比べ4,286万5千円減少した。これは、主に他会計借入金の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は7,033万6千円で、期首に比べ525万2千円増加した。これは、主にその他流動負債が増加したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は23億3,928万9千円で、期首に比べ5,307万1千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は22億4,619万3千円で、期首に比べ3,907万1千円増加した。

b 剰余金

剰余金は9,309万6千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ1,400万円増加した。

イ 財務比率

令和6年度の主な財務比率は、表12のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和6年度	令和5年度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	90.7	93.5	△ 2.8
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (注)}} \times 100$	4.9	6.6	△ 1.7
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	92.4	90.8	1.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本}} \times 100$	93.3	96.0	△ 2.7
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	98.2	102.9	△ 4.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	335.8	252.2	83.6

(注) 総資本＝負債＋資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和6年度は90.7パーセントで、令和5年度と比較すると、2.8ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は4.9パーセントで、令和5年度と比較すると、1.7ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は92.4パーセントで、令和5年度と比較すると、1.6ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和6年度は93.3パーセントで、令和5年度と比較すると、2.7ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、令和 6 年度は 98.2 パーセントで、令和 5 年度と比較すると、4.7 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和 6 年度は 335.8 パーセントで、令和 5 年度と比較すると、83.6 ポイント上昇している。

(5) まとめ

令和 6 年度の 5 駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は 70 万 4,063 台、1 日平均台数は 1,934 台で、令和 5 年度と比較すると、利用台数は 23,072 台、1 日平均台数は 67 台、回転率は 0.06 回とそれぞれ増加している。

次に、令和 6 年度の経営成績を見ると、総収益は 2 億 2,343 万 1 千円、総費用は 1 億 7,036 万 1 千円で、純利益 5,307 万円となり、昨年度に引き続き、増収増益となっている。

令和 4 年度以降、経営成績としては黒字を継続しているが、令和 7 年度に、フェニックス通り駐車場が民間に売却され、4 駐車場による事業運営となり、経営上の大きな転換点を迎えることとなる。

駐車場事業の共有分の経費を割り戻した場合の各駐車場の負担割合も増加するとともに、将来的には、老朽化した施設の修繕費も増えると想定されることから、早期に経営課題を把握し、適切な対応を行うことで、さらなる経営の安定化を図られたい。

5 令和6年度津市モーターボート競走事業会計決算の状況

(1) 事業実績

令和6年度の事業実績は、表1のとおりであり、売上金は657億427万1千円で、令和5年度に比べ68億2,591万7千円増加している。主な要因は、津インクルで658万7千円減少したものの、電話投票が52億4,245万1千円増加しているためである。

また、利用者数は1,532万5,102人で、令和5年度に比べ164万8,445人増加している。主な要因は、電話投票が96万6,478人、場外委託が66万6,320人増加しているためである。

表1 事業実績

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	対前年度	
					増 減	増 減 率 (%)
開 催 日 数		日	187	179	8	4.5
売 上 金 (注)		千円	65,704,271	58,878,354	6,825,917	11.6
内 訳	本 場	千円	2,773,034	2,704,796	68,238	2.5
	電 話 投 票	千円	50,286,441	45,043,990	5,242,451	11.6
	津 イ ン ク ル	千円	340,648	347,235	△ 6,587	△ 1.9
	ボートレースチケット シ ョ ッ プ 養 老	千円	206,143	197,617	8,526	4.3
	ボートレースチケット シ ョ ッ プ 名 張	千円	155,973	146,249	9,724	6.6
	場 外 委 託	千円	11,942,033	10,438,467	1,503,566	14.4
一 日 平 均 売 上 金		千円	351,360	328,929	22,431	6.8
利 用 者 数		人	15,325,102	13,676,657	1,648,445	12.1
内 訳	本場(場内)入場者数	人	190,789	185,840	4,949	2.7
	電 話 投 票	人	9,604,894	8,638,416	966,478	11.2
	津 イ ン ク ル	人	86,705	83,550	3,155	3.8
	ボートレースチケット シ ョ ッ プ 養 老	人	21,235	18,391	2,844	15.5
	ボートレースチケット シ ョ ッ プ 名 張	人	80,736	76,037	4,699	6.2
	場 外 委 託	人	5,340,743	4,674,423	666,320	14.3

(注) 決算書20ページの金額からフライング等返還分を差し引いた金額を表示している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、令和6年度の収益的収入は、予算額 738 億 7,313 万 5 千円に対し、決算額は 686 億 6,949 万 9 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 364 万 5 千円）で、収入率は 93.0 パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表 (単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収入率
モーターボート競走事業収益	73,873,135	(3,645) 68,669,499	△ 5,203,636	93.0
営 業 収 益	73,777,690	(2,759) 68,561,224	△ 5,216,466	92.9
営 業 外 収 益	95,445	(886) 108,275	12,830	113.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、令和6年度の収益的支出は、予算額 696 億 6,264 万 5 千円に対し、決算額は 644 億 6,631 万 6 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 6 億 7,403 万円）で、執行率は 92.5 パーセントとなり、51 億 9,633 万円の不用額が生じている。

表3 収益的支出の予算・決算対照表 (単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不用額	執行率
モーターボート競走事業費用	69,662,645	(674,030) 64,466,316	0	5,196,330	92.5
営 業 費 用	69,276,149	(674,030) 64,084,982	0	5,191,167	92.5
営 業 外 費 用	386,496	381,333	0	5,163	98.7

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表４のとおりであり、令和６年度の資本的収入は、予算額４万３千円に対し、決算額は４万３千円で、収入率は１００．０パーセントである。

表４ 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	収入率
資 本 的 収 入	43	43	0	100.0
基 金 繰 入 金	43	43	0	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表５のとおりであり、令和６年度の資本的支出は、予算額４６億３,３９１万４千円に対し、決算額は４２億４,８１５万３千円（うち仮払消費税及び地方消費税３億８,６１９万２千円）、翌年度繰越額は１,５２２万８千円で、執行率は９１．７パーセントとなり、３億７,０５３万３千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額４２億４,８１１万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額５６４万９千円、建設改良積立金３０億７,８４５万８千円、過年度分損益勘定留保資金４億３,３９４万５千円、及び当年度分損益勘定留保資金７億３,００５万７千円で補填されている。

表５ 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・％)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	4,633,914	(386,192) 4,248,153	15,228	370,533	91.7
建 設 改 良 費	4,633,871	(386,192) 4,248,110	15,228	370,533	91.7
投 資	43	43	0	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、執行状況は表6のとおりである。

表6 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	1,000,000	0	1,000,000
た な 卸 資 産 購 入	7,944	6,400	1,544

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費等の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	488,724	484,339	4,385
交 際 費	1,160	536	624

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

令和6年度の収益・費用は表8のとおりとなっており、総収益は686億6,585万4千円、総費用は644億6,832万円で、41億9,753万4千円の純利益が生じている。

表8 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
営 業 収 益	68,558,466	99.8	営 業 費 用	63,410,952	98.4	5,147,514
営 業 外 収 益	107,389	0.2	営 業 外 費 用	1,057,368	1.6	△ 949,979
計	68,665,854	100.0	計	64,468,320	100.0	4,197,534

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 9 のとおりである。

表 9 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	68,558,466	99.8	61,825,175	99.9	6,733,291	10.9
開 催 収 益	66,815,108	97.3	59,992,544	96.9	6,822,564	11.4
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,662,619	2.4	1,768,729	2.9	△ 106,110	△ 6.0
本 場 分	929,644	1.4	1,021,482	1.6	△ 91,838	△ 9.0
ポートレースチケットショップ養老分	464,200	0.7	477,525	0.8	△ 13,325	△ 2.8
ポートレースチケットショップ名張分	268,775	0.4	269,722	0.4	△ 947	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	80,739	0.1	63,902	0.1	16,837	26.3
営 業 外 収 益	107,388	0.2	84,495	0.1	22,893	27.1
使 用 料	52,116	0.1	52,627	0.1	△ 511	△ 1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,834	0.0	280	0.0	14,554	-
長 期 前 受 金 戻 入	26,442	0.0	25,970	0.0	472	1.8
雑 収 益	13,996	0.0	5,619	0.0	8,377	149.1
特 別 利 益	0	0.0	3,621	0.0	△ 3,621	△ 100.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	3,621	0.0	△ 3,621	△ 100.0
計	68,665,854	100.0	61,913,291	100.0	6,752,563	10.9

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	63,410,952	98.4	56,323,309	91.6	7,087,643	12.6
開 催 費	58,533,883	90.8	52,132,001	84.8	6,401,882	12.3
場 外 発 売 場 事 務 受 託 費	582,564	0.9	593,833	1.0	△ 11,269	△ 1.9
ポートレースチケットショップ養老分	368,993	0.6	379,393	0.6	△ 10,400	△ 2.7
ポートレースチケットショップ名張分	213,571	0.3	214,440	0.3	△ 869	△ 0.4
施 設 管 理 費	610,804	0.9	457,602	0.7	153,202	33.5
競 走 実 施 費	1,798,471	2.8	1,586,112	2.6	212,359	13.4
販 売 促 進 費	739,225	1.1	660,150	1.1	79,075	12.0
総 係 費	523,784	0.8	433,636	0.7	90,148	20.8
減 価 償 却 費	549,454	0.9	431,768	0.7	117,686	27.3
資 産 減 耗 費	72,766	0.1	28,207	0.0	44,559	158.0
営 業 外 費 用	1,057,368	1.6	5,149,570	8.4	△ 4,092,202	△ 79.5
繰 出 金	0	0.0	4,300,000	7.0	△ 4,300,000	△ 100.0
雑 支 出	1,057,368	1.6	849,570	1.4	207,798	24.5
計	64,468,320	100.0	61,472,879	100.0	2,995,441	4.9

エ 経営比率

令和6年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和6年度	令和5年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.1	109.8	△ 1.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.5	100.7	5.8
純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.1	0.7	5.4

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和6年度は108.1パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、1.7ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、令和6年度は106.5パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、5.8ポイント上昇している。

(ウ) 純利益対総収益比率

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものを見る比率で、数値が高ければそれだけ収益性が高いことを示すものであり、令和6年度は6.1パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、5.4ポイント上昇している。

(4) 他会計繰出金

他会計への繰出金は、表12のとおりであり、令和5年度は43億円を繰り出したが、令和6年度は繰り出しがなかった。

表12 他会計繰出金

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
一 般 会 計 繰 出 金	0	4,300,000	△ 4,300,000

(5) 財政状態

令和6年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和7年3月31日現在 (期 末)	令和6年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	14,062,821	10,823,123	3,239,698	29.9
	流 動 資 産	21,214,170	20,291,565	922,605	4.5
資 産 合 計		35,276,991	31,114,688	4,162,303	13.4
負 債	固 定 負 債	276,685	234,991	41,694	17.7
	流 動 負 債	2,788,460	2,838,943	△ 50,483	△ 1.8
	繰 延 収 益	199,524	225,967	△ 26,443	△ 11.7
	計	3,264,669	3,299,900	△ 35,231	△ 1.1
資 本	資 本 金	11,159,579	11,159,579	0	0.0
	剰 余 金	20,852,743	16,655,209	4,197,534	25.2
	計	32,012,322	27,814,788	4,197,534	15.1
負 債 ・ 資 本 合 計		35,276,991	31,114,688	4,162,303	13.4

(ア) 資 産

資産の総額は352億7,699万1千円で、期首に比べ41億6,230万3千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は140億6,282万1千円で、期首に比べ32億3,969万8千円増加した。これは、主に建物の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は212億1,417万円で、期首に比べ9億2,260万5千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は32億6,466万9千円で、期首に比べ3,523万1千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は2億7,668万5千円で、その全額が引当金であり、期首に比べ4,169万4千円増加した。

b 流動負債

流動負債は27億8,846万円で、期首に比べ5,048万3千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

c 繰延収益

繰延収益は1億9,952万4千円で、期首に比べ2,644万3千円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は320億1,232万2千円で、期首に比べ41億9,753万4千円増加しており、資本の区分ごとの状況は次のとおりである。

a 資本金

資本金は111億5,957万9千円で、期首からの増減はなかった。

b 剰余金

剰余金は208億5,274万3千円で、その全額が利益剰余金であり、期首に比べ41億9,753万4千円増加した。

イ 基金の状況

基金の状況は表 14 のとおりであり、年度中において、令和 5 年度の基金利息 4 万 2,816 円を令和 6 年度に基金に編入し、全額を取り崩したため、令和 6 年度末の現在高は 0 円となっている。

表 14 基金の状況

(単位：千円)

基金名	年度当初現在高	年度中増減高	年度末現在高
津市モーターボート競走事業施設整備基金	0	0	0

※津市モーターボート競走事業施設整備基金条例 令和 7 年 3 月 3 1 日廃止

ウ 財務比率

令和6年度の主な財務比率は、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	令和6年度	令和5年度	増 減
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	39.9	34.8	5.1
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(注1)}} \times 100$	0.8	0.8	0.0
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本(注2)}}{\text{総資本}} \times 100$	91.3	90.1	1.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	43.3	38.3	5.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	43.7	38.6	5.1
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	760.8	714.8	46.0

(注1) 総資本＝負債＋資本

(注2) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、令和6年度は39.9パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、5.1ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は0.8パーセントで、令和5年度の状況と変わりはない。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金並びに繰延収益の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、令和6年度は91.3パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、1.2ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、令和6年度は43.3パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、5.0ポイント上昇している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、令和6年度は43.7パーセントで、令和5年度の状況と比較すると、5.1ポイント上昇している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、令和 6 年度は 760.8 パーセントで、令和 5 年度の状況と比較すると、46.0 ポイント増加している。

(6) まとめ

令和 6 年度のモーターボート競走事業の事業実績を見ると、開催日数は 187 日で令和 5 年度より 8 日増加しており、利用者数は 1,532 万 5,102 人で、令和 5 年度より 164 万 8,445 人増加している。また、年間舟券発売金は 668 億 1,510 万 8 千円で、G I 東海地区選手権、G I ツッキー王座決定戦等を開催したことで、令和 5 年度に記録した最高売上額を令和 6 年度はさらに更新し、657 億円となっており、舟券売上増加につながる取り組みが行われ、経営努力の成果が現れている。

経営成績について見ると、総収益 686 億 6,585 万 4 千円に対し、総費用は、644 億 6,832 万円となり、収支差引 41 億 9,753 万 4 千円の純利益が生じている。

今後においても、より収益性の高い安定した経営を目指し、市財政への寄与という主たる目的の達成に向け一層の経営努力に期待するものである。

